

# スポーツ施設のストック適正化ガイドライン

平成 30 年 3 月  
スポーツ庁

(平成 31 年 4 月一部改訂)

## 目 次

1. はじめに.....	1
1.1. スポーツ施設の現状.....	2
1.1.1. 我が国のスポーツ施設の整備状況 .....	2
1.1.2. スポーツ施設の老朽化と地方財政の状況 .....	6
1.2. スポーツ施設のストック適正化の必要性.....	7
1.2.1. 適切なスポーツ環境の整備とストック適正化の必要性.....	7
1.2.2. スポーツ施設の安全確保.....	7
1.3. スポーツ施設のストック適正化に関する基本的な考え方 .....	9
1.4. 本ガイドラインの位置づけ.....	14
1.5. 本ガイドラインの構成.....	14
1.6. 本ガイドラインの対象施設.....	15
2. 計画策定の手順 .....	16
3. 計画策定作業の内容 .....	17
3.1. スポーツ施設のストック適正化計画の概要 .....	17
3.1.1. 背景・目的.....	17
3.1.2. 計画の位置づけ.....	17
3.1.3. 対象施設の設定.....	18
3.1.4. 計画期間 .....	18
3.2. 基本情報の把握.....	19
3.3. 施設の現況評価.....	21
3.3.1. 施設の現状情報の収集・整理.....	21
(1) 安全性・機能性に関する基礎情報 .....	21
(2) 経済性に関する基礎情報.....	24
(3) 耐震性に関する基礎情報.....	25
3.3.2. 施設の現状情報に基づく個別施設の方向性に関する検討【1次評価】 .....	26
(1) 施設の方向性の検討 .....	27
(2) 施設の整備手法の検討 .....	29
(3) 評価結果の取りまとめ .....	31
3.4. スポーツ施設的环境評価 .....	32
3.4.1. スポーツ施設に関する政策方針の検討 .....	33
3.4.2. スポーツ施設の環境に関する情報の収集・整理 .....	36
3.4.3. スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】 .....	39
3.5. 個別施設計画の検討.....	42
3.5.1. スポーツ施設としての機能保持 .....	44
3.5.2. 総量コントロール.....	47
3.5.3. 施設不足の解消.....	49
3.5.4. 個別施設計画の取りまとめ .....	51
3.6. 計画の実施方法.....	52
3.6.1. フォローアップの実施方針 .....	52
3.6.2. 推進・取組体制.....	52
3.6.3. 情報の見える化.....	53
3.6.4. 施設利用者や住民との情報共有・合意形成の推進.....	53

■参考資料：ストック適正化における大規模スポーツ施設の基本的方向性

## 1. はじめに

スポーツ基本法（平成 23 年法律第 78 号）は、その前文において、「スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自律心その他の精神の涵養等のために個人又は集団で行われる運動競技その他の身体活動であり、今日、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しむ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。」と定めている。

また、同法第 12 条では、スポーツ施設の整備について、「国及び地方公共団体は、国民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、競技水準の向上を図ることができるよう、スポーツ施設（スポーツの設備を含む。）の整備、利用者の需要に応じたスポーツ施設の運用の改善、スポーツ施設への指導者等の配置その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」「スポーツ施設を整備するに当たっては、当該スポーツ施設の利用の実態等に応じて、安全の確保を図るとともに、障害者等の利便性の向上を図るよう努めるものとする。」と規定されている。

しかしながら、我が国のスポーツ施設は、施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全な施設の提供が困難になることが想定される。また、少子高齢社会を迎え、地域ごとに求められるスポーツ施設の量や質が変化していくことが想定される。地方公共団体が、スポーツ基本法に定められた理念を実現するためには、これらのスポーツ施設に関する課題に計画的に対応していく必要がある。

本ガイドラインは、地方公共団体が、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、もって国民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備できるよう考え方を整理するものである。

## 1.4. 本ガイドラインの位置づけ

本ガイドラインは、インフラ長寿命化の取組である個別のスポーツ施設の安全性・持続性を確保していくための個別施設計画の策定を契機として、地域のスポーツ環境の持続的な提供を計画的に図っていくための総合的な検討を進め、ストック適正化計画を策定するものである。本ガイドラインに基づく検討結果の全体がストック適正化計画であり、この中で個別の施設をいつまでにどうするのかを決定する部分が個別施設計画となる。

本ガイドラインは、主に市区町村を対象として策定しているが、都道府県も計画策定に取り組んでいただきたい。

本ガイドラインは、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）に基づき文部科学省が作成した「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」において、メンテナンスサイクルの円滑な実施に向けた環境整備のために「点検・診断、個別施設計画の策定、修繕・改修等の各段階における指針・手引」を充実させることとされていることを踏まえ、文部科学省が所管している公立社会教育施設のうち社会体育施設に関し、個別施設計画の策定のための指針・手引として策定するものである。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2016～600兆円経済への道筋～」（骨太方針）（平成28年6月2日閣議決定）において、「地方公共団体において本年度中に「公共施設等総合管理計画」が策定され、今後は「個別施設計画」の策定に移行するが、その中で集約化・複合化等が着実に進められることが必要である。そのため、上下水道、文教施設、都市公園、公営住宅について、集約化・複合化等を実効性をもって進めるための具体的なガイドラインを策定する」とされたことを受け、このガイドラインとして策定している。

なお、本ガイドラインは、地方自治法第245条の4第1項等の規定に基づく技術的助言である。

- ・インフラ長寿命化基本計画

[http://www.cas.go.jp/seisaku/infra\\_roukyuuka/pdf/houbun.pdf](http://www.cas.go.jp/seisaku/infra_roukyuuka/pdf/houbun.pdf)

- ・文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）

[http://202.232.190.211/a\\_menu/shisetu/infra/index.htm](http://202.232.190.211/a_menu/shisetu/infra/index.htm)

- ・経済財政運営と改革の基本方針 2016～600兆円経済への道筋～」（骨太方針）

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/decision0602.html>

## 1.5. 本ガイドラインの構成

本ガイドラインは、1次評価と2次評価から構成されている。1次評価は、既存のスポーツ施設の性能を個別に把握し評価を行う。2次評価では、地域のスポーツ環境について方針を立て、それに基づいて1次評価の見直しや代替施設の活用等、総合的なスポーツ環境の確保方針を策定する。

## 1.6. 本ガイドラインの対象施設

本ガイドラインの対象となる施設は、1次評価では社会体育施設を対象としている。一方、2次評価においては、住民に対する持続可能なスポーツの場の提供を目指すことから、学校開放やスポーツ部局以外の所管・近隣地方公共団体所管・民間等の施設も含んだ検討を行う必要がある。すなわち、個別施設計画の対象は社会体育施設であり、ストック適正化計画の対象は地域のスポーツ施設全体となる。これは、個別施設計画はスポーツ部局の将来の財政負担を前提とした検討が必要であるのに対し、ストック適正化はスポーツ部局の所管に関わらず、様々な連携によって図っていく必要があるためである。

## 2. 計画策定の手順

スポーツ施設のストック適正化計画の策定フローを図 2-1 に示す。

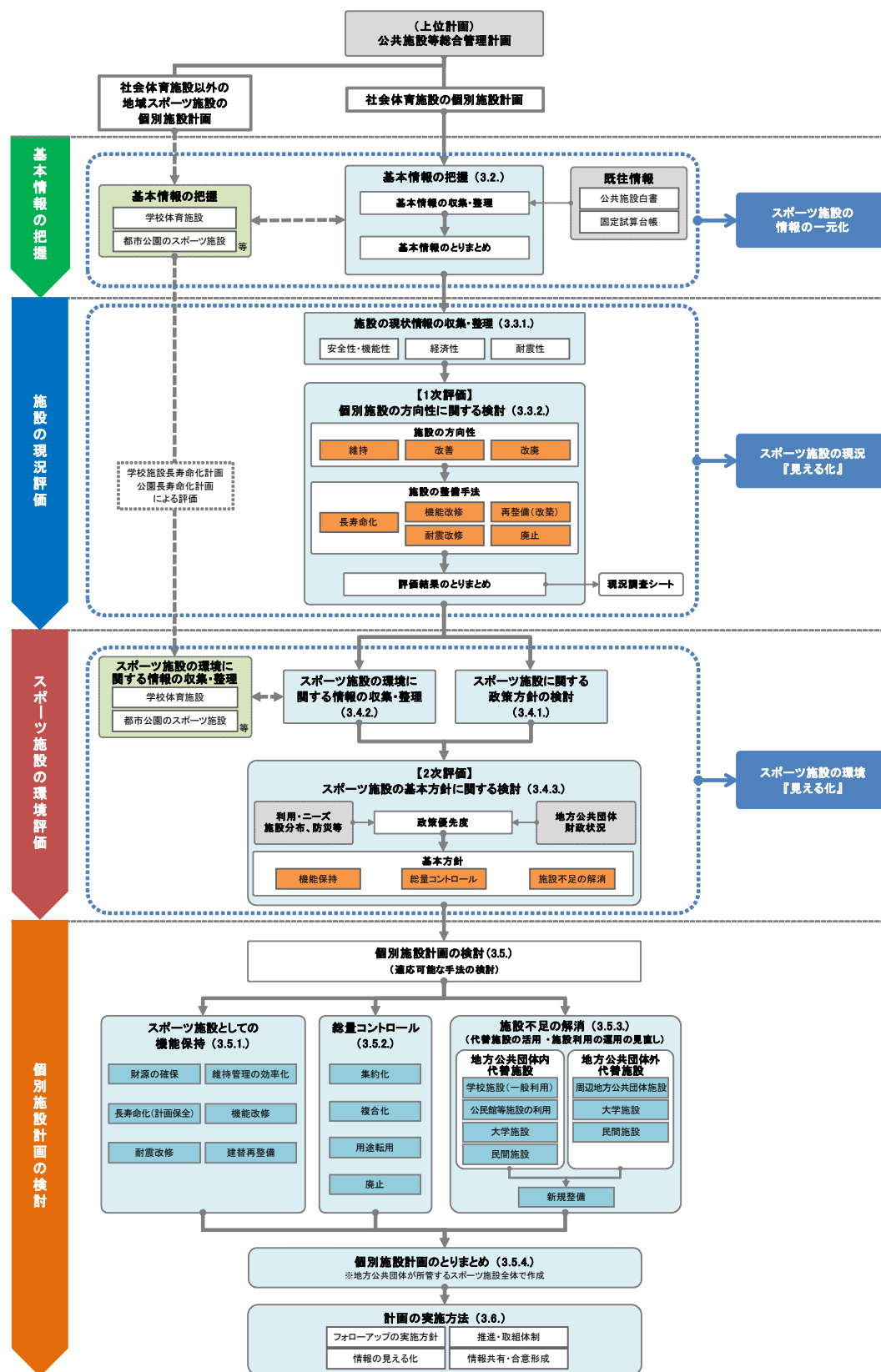


図 2-1 スポーツ施設のストック適正化計画の策定フロー

### 3. 計画策定作業の内容

#### 3.1. スポーツ施設のストック適正化計画の概要

##### 3.1.1. 背景・目的

地方公共団体におけるスポーツ施設のストック適正化計画の策定に当たっての背景及び目的を記載する。

解説)

- ・ スポーツ基本法，スポーツ基本計画，地方公共団体が定める地方スポーツ推進計画等に基づき，スポーツ振興の基本的な考え方とその実現に向けてスポーツ施設をとりまく環境の現状と課題等を整理し，本計画の策定の背景及び目的を記載する。
- ・ 背景・目的を記載するに当たっては，公共施設等総合管理計画等の方針等を踏まえつつ，次に示す項目を記載することが考えられる。
  - －地方公共団体のスポーツ振興の基本的な考え方や担うべき役割・責務
  - －地域におけるスポーツの実施状況
  - －スポーツ施設の環境の現状（施設整備や老朽化の状況等）
  - －社会経済情勢の見通し（人口構成，財政等）

##### 3.1.2. 計画の位置づけ

地方公共団体におけるスポーツ施設のストック適正化計画の位置づけを記載する。

解説)

- ・ 「1.4 本ガイドラインの位置づけ」に示す各計画や，地方公共団体で策定している総合計画，公共施設等総合管理計画，地域防災計画との整合を図るとともに教育，福祉，都市計画，都市公園等の関連する計画等との関係を整理し，本計画の位置づけを示す。

### 3.1.3. 対象施設の設定

スポーツ施設のストック適正化計画の対象施設を記載する。

解説)

- ・ スポーツ施設のストック適正化計画の対象施設として、管内や周辺のスポーツ施設やスポーツのために利用できる施設について、学校開放やスポーツ部局以外の所管・近隣地方公共団体所管・民間等の施設も含め、できる限り幅広く把握し記載する。
- ・ 個別施設計画の対象施設として、地方公共団体の所管する社会体育施設を記載する。
- ・ 都市公園の運動施設に長寿命化計画が立案されているなど、別途、関連する個別施設計画が策定されている場合は、その計画と調和したものとする。
- ・ 建物を持たない屋外スポーツ施設については、関連計画において対象とされず更新費用の把握がされていない場合があるため、スポーツ施設のストック適正化計画において新たに追加する。

### 3.1.4. 計画期間

スポーツ施設のストック適正化計画の計画期間を記載する。

解説)

- ・ 本計画は、施設の維持だけでなく、改善や廃止等も含んだ内容となるため、中長期的な方針を打ち出すことが必要となる。施設の運営維持管理・更新等ストック適正化を実現していくためには一定の期間を要することから、計画期間は10年以上で設定することとする。
- ・ また、計画の内容は、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、事業の進捗状況等に応じ、適宜見直しを行うこととする。
- ・ インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）のロードマップに基づき、本計画の策定は2020年度までのできるだけ早期に策定することとする。

## 3.2. 基本情報の把握

地方公共団体が保有するスポーツ施設の基本情報を収集・整理し、ストックの状況を記載する。

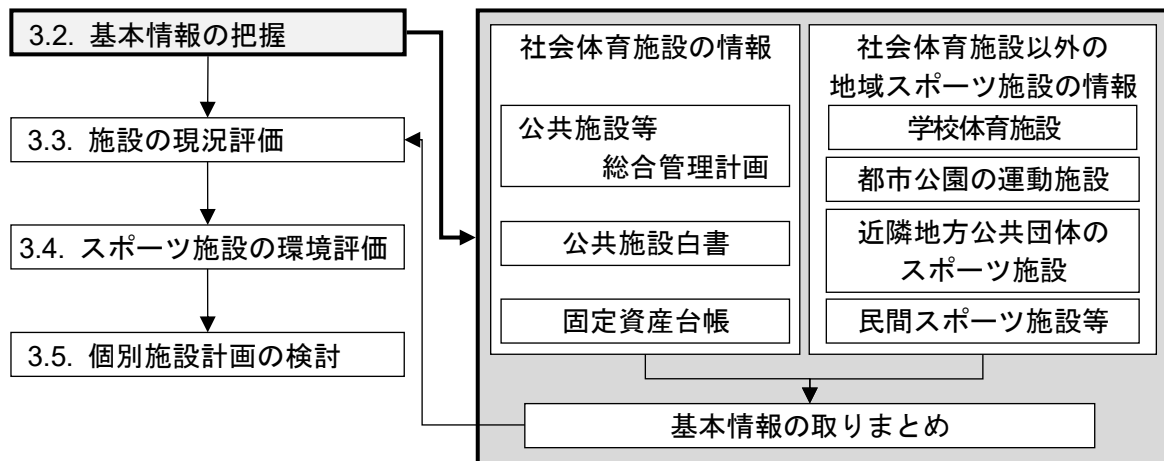


図 3-1 基本情報の把握の流れ

解説)

(基本情報)

- ・ 社会体育施設の基本情報の収集・整理に当たっては、表 3-1 に示す基本情報の項目を参考とし、地方公共団体の実情に合わせて項目を設定する。
- ・ 公共施設等総合管理計画や公共施設白書、固定資産台帳等の既往資料により基本情報が整理されている場合は、それらの情報を活用するなど、関連する計画との間で齟齬が発生しないよう、情報の整合を図る。
- ・ 基本情報が整理されていない場合は、施設管理者へのヒアリング等により必要な情報をできる限り収集する。
- ・ 基本情報は、施設単位で収集する。施設単位の設定は施設の状況に応じて個別に判断するものであるが、一般論として、建築物であれば 1 棟を 1 つの単位とし（複数の施設種別が含まれている場合も 1 つの単位とする）、同一敷地でも屋外の異なる施設種別が複数ある場合には、それぞれの施設種別を 1 つの単位として捉えることが想定される。

例えば施設を廃止する場合を想定すると、総合体育館は 1 つの建築物であり、総合体育館に含まれている特定の施設種別のみを残すことは考えにくいですが、同一敷地内に多目的運動場とテニスコートがある場合は、どちらかのみを廃止することが考えられる。

表 3-1 基本情報の項目（例）

項目	細目（例）
施設名称	施設名称，棟名称 （複数の建築物がある施設の場合に必要）
施設種別	施設種別（例：体育館，プール，グラウンド 等）
整備年	竣工年（年度），供用開始年（年度）
規模	階数，延床面積，建築面積
構造	構造の種類（RC 造／SRC 造／S 造 等）
競技数量及び附帯設備	競技可能な種目，面数，観覧収容人数 屋内／屋外，照明の有無 等
工事履歴	工事の内容，実施年（年度），費用，設計・建設会社名 等
運営形態	直営，委託，指定管理者制度，PFI，包括管理 等
その他の機能	地域防災計画上の位置づけ 等

（地域スポーツ施設の情報）

- ・ 社会体育施設の他に，関連情報として学校体育施設，都市公園内の運動施設，近隣地方公共団体のスポーツ施設，民間スポーツ施設等に関し，どのような施設があるか情報を収集する。
- ・ 学校体育施設や都市公園内の運動施設等，地方公共団体所管の施設については，表 3-1 の基本情報について可能な限り収集・整理する。学校体育施設に関しては教育委員会にて管理している施設台帳を，都市公園内の運動施設に関しては都市公園台帳及び公園長寿命化計画に整理している情報を入手して作成することができる。
- ・ 近隣地方公共団体のスポーツ施設や民間スポーツ施設については，施設管理者が運営するホームページの閲覧や施設管理者へのヒアリング等により，施設名称，施設種別，規模，競技数量等を可能な限り調査し，住所や連絡先を把握しておく。

施設名称		施設種別	整備年		規模				構造	競技数量及び付帯設備										工事履歴					運営形態	その他
施設名称	棟名称		竣工 (年度)	供用 開始 (年度)	地上 階数	地下 階数	延床 面積 (㎡)	建築 面積 (㎡)		バレー ボール	バドミ ント ン	野球	ソフト ボール	テニ ス	ゲー トボ ール	観 覧 収 容 人 数	屋 内	屋 外	照 明	内容	実施年 (年度)	費用 (百万 円)	設計会社	建設会社		
A体育館	本棟	体育館	1967	1967	3	1	1,693		RC	3	10	2	-	-	-	2,000	●	-	-	大規模	2000	500	O設計	P建設	指定管理	避難所
	倉庫		1967	1967	1	0	100		RC	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B野球場	-	グラウンド	1965	1965	-	-	16,882		-	-	-	-	1	-	-	2,000	-	●	●	-	-	-	-	-	直営	一時避難場所
C水泳場	-	水泳場	1980	1980	2	-	7,512		RC	-	-	-	-	-	-	500	●	-	-	-	-	-	-	-	指定管理	-
D庭球場	-	庭球場	1985	1986	-	-	7,020		-	-	-	-	-	8	-	200	-	●	●	-	-	-	-	-	指定管理	-
E弓道場	-	武道場	1990	1990	1	-	444		W	-	-	-	-	-	-	-	●	-	-	-	-	-	-	-	指定管理	-

図 3-2 基本情報の整理のアウトプットイメージ（参考）

### 3.3. 施設の現況評価

地方公共団体が保有する個々のスポーツ施設について、安心・安全・快適な利用に必要となる施設の性能を把握するため、基礎情報を収集・整理し、その情報に基づき、個別施設の方向性及び整備手法を検討し、その評価結果を取りまとめる。

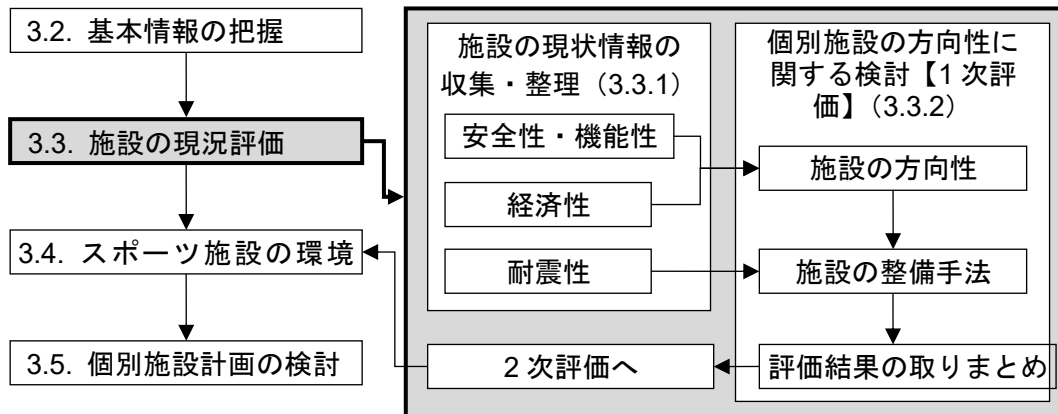


図 3-3 施設の現況評価の流れ

#### 3.3.1. 施設の現状情報の収集・整理

施設の現状を明らかにするために、「安全性・機能性」「耐震性」「経済性」の分析に資する基礎情報を収集・整理する。

##### (1) 安全性・機能性に関する基礎情報

解説)

- ・ 「安全性・機能性」の分析のための基礎情報を収集し、それぞれの項目について劣化状況（健全度状況）若しくは対策の実施状況等について整理する。

- ① 安全性については、劣化状況が利用者若しくは第三者の安全に与える影響を把握する。この際、原則として専門技術者の意見を聞きながら、劣化状況を把握・評価することが望ましい。
- ② 機能性については、施設機能（性能）を維持するために必要となる空間性能、室内環境性能等の劣化や運用に関連する問題及びバリアフリー対策、省エネ対策、災害対策等の状況を把握する。これら状況の把握は、施設管理者の日常的な保守点検時に実施する。
- ③ 法令への適合状況については、建築基準法、消防法等に係る法定点検結果より是正報告の有無及び是正実施の有無を把握することで判断することができる。
- ④ 屋外スポーツ施設については、「公園施設長寿命化計画策定指針（案）」（平成 24

年 4 月国土交通省都市局公園緑地・景観課）に準じ、各施設の健全度に関する基礎情報を把握する。

- ⑤ スポーツ施設の安全対策については、スポーツの場を安全な状態で提供していくため、スポーツ施設に係る事故例等を参考としながら、必要となる安全対策の実施状況に関する情報を把握する。

表 3-2 「安全性・機能性」に関する基礎情報の収集項目（例）

項目		細目（例）
安全性	経過年数	・ 竣工年からの経過年数
	躯体の安全性	・ 躯体の劣化状況（剝離，ひび割れ等の損傷）
	外被性能	・ 屋根及び外壁等からの漏水の有無 ・ 屋根の劣化状況（勾配屋根材，防水材の劣化） ・ 外壁材の劣化状況（剝離，落下の危険性の有無）
機能性	空間性能（建築）	・ 室空間に関する問題（広さ，高さ等） ・ 内装の劣化状況（天井，壁，床，建具等）
	室内環境性能（電気・機械）	・ 室内環境（空調，衛生，音，光）の状況 ・ 附帯設備（トイレ，シャワー，更衣室等）の整備状況 ・ 設備機器，配管等の劣化状況 ・ 運用に関する問題（設備の管理，運転等）
	その他	・ バリアフリー対応の状況（※1） ・ 省エネ対策の状況（※2，※3） ・ 災害対策の状況（避難スペース，備蓄，防災設備，トイレ，シャワー，更衣室等）
法令への適合状況		・ 建築基準法：特殊建築物等の定期調査報告 建築設備の定期調査報告 昇降機等の定期調査報告 ・ 消防法：消防用設備等点検の結果 ・ 電気事業法：自家用電気工作物の定期点検
屋外スポーツ施設の状況		・ 舗装の健全度（クレイ系，芝生，人工芝等） ・ 附帯施設の健全度（フェンス，スコアボード，ダグアウト，観覧席，外周壁等） ・ 附帯設備の健全度（照明，散水，排水等の設備） ・ 熱中症対策の状況（屋根，ひさし，木陰等の設置）

項目		細目（例）
スポーツ施設の 安全対策 (※6)	施設の安全 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内スポーツフロアの状況（すべり転倒，床板割れ，床金物の緩み等）</li> <li>・水泳プールの安全管理（飛び込み，溺水，排水口吸込事故等）(※4)</li> <li>・屋外スポーツコート（平たん性の維持）</li> <li>・特定天井対策の状況（※5）</li> <li>・AED等の設置状況</li> </ul>
	用具・器具 の安全対策 (参考)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・落下防止対策の状況（吊り下げ・壁面固定バスケットゴール等）</li> <li>・移動防止対策の状況（サッカーゴール等）</li> <li>・強化，防振対策の状況</li> </ul>
	安全管理の 体制（参考）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全管理マニュアルの整備及び周知徹底</li> <li>・教育及び訓練の実施状況</li> </ul>

※1：関連法令：「高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」

（平成 18 年 6 月 21 日法律第 91 号）

※2：関連法令：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」

（昭和 54 年 6 月 22 日法律第 49 号）

※3：関連法令：「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（平成 27 年 7 月 8 日法律第 53 号）

※4：参考指針：「プール安全標準指針」（平成 19 年 3 月策定 文部科学省・国土交通省）

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/boushi/1306538.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/boushi/1306538.htm)

※5：関連法令：「建築基準法施行令の一部を改正する政令」（平成 25 年政令第 217 号），  
「特定天井及び特天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」（平成 25 年国土交通省告示第 771 号）等が平成 26 年 4 月 1 日に施行

参考基準：「建築物の天井脱落対策に係る技術基準の解説」

（一般社団法人建築性能基準推進協会 <http://www.seinokyo.jp/>）

※6：「体育施設管理士養成講習会資料」

（公益財団法人 日本体育施設協会，独立行政法人 日本スポーツ振興センター）

## (2) 経済性に関する基礎情報

解説)

- ・ 経済性の分析のための基礎情報として、コスト（更新修繕費、運営維持管理費、光熱水費・通信費）及び利用料金等の収入に関する情報を収集する。
- ・ 更新修繕費については、地方公共団体で策定している公共施設等総合管理計画や公園施設長寿命化計画等での試算を参考とする。
- ・ 建築物のスポーツ施設の更新修繕費は、公共施設更新費用試算ソフト（総務省）を用いて試算することが可能である。また、地方公共団体で独自の試算方法を用いている場合は、その方法を活用してもよい。

※公共施設等更新費用試算ソフト：<http://management.furusato-ppp.jp/?dest=info>

- ・ 屋外スポーツ施設については更新修繕費が試算されていない可能性があるため、都市公園に類似施設がある場合は公園長寿命化計画策定時の検討内容をヒアリングすること等も行いつつ、実態に合わせて試算する。
- ・ 大規模な施設の更新修繕費は、施設の特異性を考慮し実態に合わせて試算する。
- ・ 運営維持管理費、光熱水費・通信費、利用料金等の収入に関する情報は、施設の所管部局で管理しているデータから収集・整理する。

表 3-3 経済性に関する基礎情報の収集項目（例）

項目	細目（例）
更新修繕費	今後の改修・建替えに係るコスト
運営維持管理費	各種委託料（清掃、設備管理、警備、法定点検等）、指定管理料、PFI 運営管理料
光熱水費・通信費	電気、ガス、水道、下水道、通信
収入	スポーツ施設の利用料金、諸室等の利活用による収入、ネーミングライツ、広告収入等

### (3) 耐震性に関する基礎情報

解説)

- ・ スポーツ施設のうち建築物については、耐震性を把握する。
- ・ 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(耐震促進法)により、不特定多数のものが利用する 1981 年以前の旧耐震基準で設計された建物のうち、特定の用途や一定規模以上のものを「特定建築物」とし、耐震性の確認と改修に関して努力義務が規定されているため、該当する建築物であるかを把握する。
- ・ 耐震診断が実施されている場合、その結果を把握する。耐震改修が必要と診断されている場合は、その後の耐震改修の実施の有無についても把握する。
- ・ 耐震改修促進計画を策定している地方公共団体については、耐震改修促進計画を基に耐震化の実施状況を把握する。

表 3-4 「耐震性」に関する基礎情報の収集項目(例)

項目	細目(例)
適合する耐震基準	・ 1981 年以前の耐震基準(旧耐震基準)
耐震診断	・ 旧耐震基準による建築物である場合、診断の実施の有無 ・ 診断結果から耐震改修の必要性の有無
耐震改修	・ 耐震改修の実施の有無

(用語解説)

- ・ 耐震基準：建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、1981 年(昭和 56 年)5 月 31 日までの建築確認申請において適用された基準が「旧耐震基準」といい、これに対して 1981 年(昭和 56 年)5 月 31 日の翌日以降に適用されている基準を「新耐震基準」という。

(耐震診断及び耐震改修において適用される基準及び参考図書)

- ・ 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準」(建設大臣官房官庁営繕部)
- ・ 「官庁施設の総合耐震計画基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・ 「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説」(一般財団法人建築保全センター)
- ・ 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修設計指針・同解説」(一般財団法人日本建築防災協会)

### 3.3.2. 施設の現状情報に基づく個別施設の方向性に関する検討【1次評価】

収集した情報をもとに施設の現状を評価する。評価結果をもとに個々のスポーツ施設の方向性及び整備手法を検討し、その結果を記載する。

解説)

- ・ 「安全性・機能性」、「経済性」、「耐震性」の評価結果から、図 3-4 のフローチャートに基づき、施設の方向性及び整備手法を検討する。
- ・ 「個別施設の方向性の検討【1次評価】」は、スポーツ施設の安心・安全な利用のために必要となる最小限の基礎情報に基づき、施設の方向性等を簡易的に検討するものである。この結果により、スポーツ施設のストック適正化計画として取りまとめてもよい。
- ・ ただし、これは簡易的な検討であり、この後に示す「スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】」を行い、個別施設計画を立案することが望ましい。
- ・ 特に施設の方向性が「改廃」対象となった施設の「再整備」若しくは「廃止」の検討は、「スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】」において行うことが望ましい。ただし、「個別施設の方向性に関する検討【1次評価】」において、明らかに劣化が進行し評価が芳しくない施設に関しては「廃止」としてもよい。

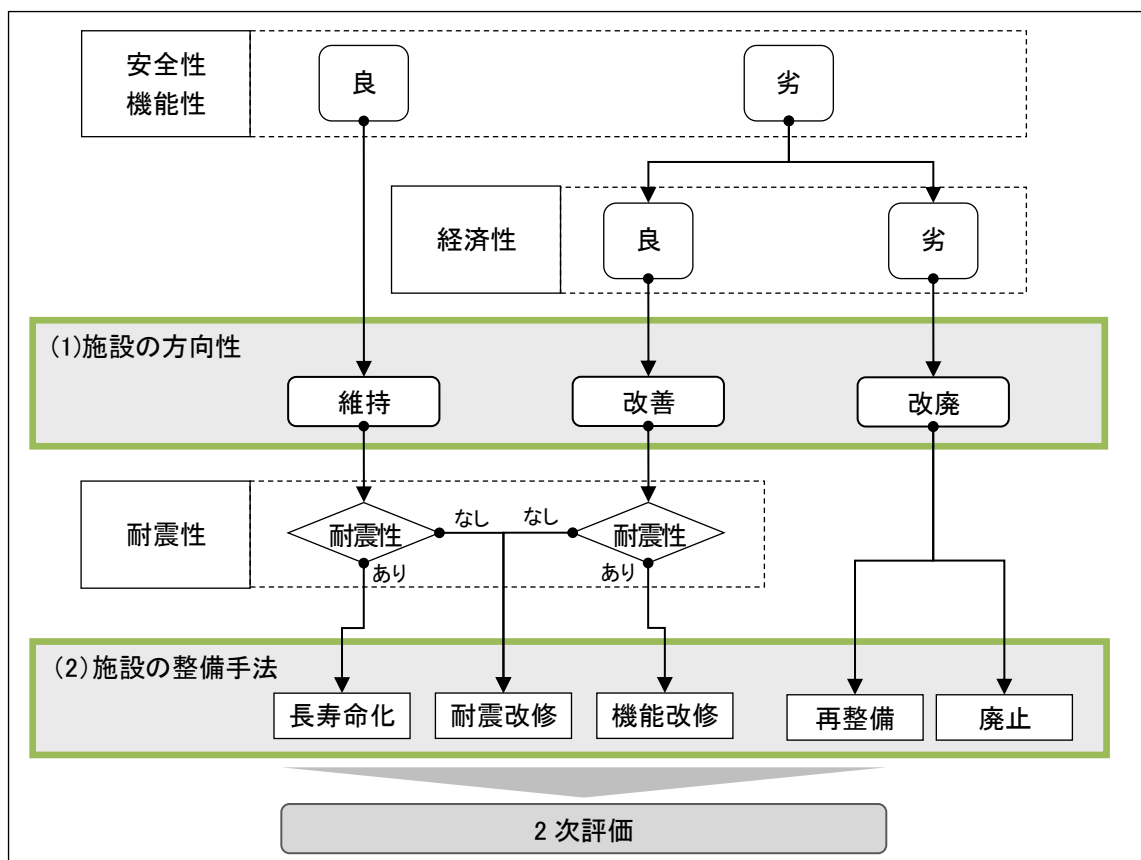


図 3-4 個別施設の方向性の検討（1次評価）のフロー

### (1) 施設の方向性の検討

解説)

- それぞれの施設に対して、「維持」「改善」「改廃」の施設の方向性を検討する。

(「安全性・機能性」の評価)

- 「安全性・機能性」については、表 3-5 のような考え方にに基づき「良」「劣」の評価を行う。

表 3-5 「機能性・安全性」の評価の考え方

評価基準	評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に劣化・不具合等の事象が確認されない。</li> <li>部分的な劣化・不具合等の事象が確認されるが、緊急性が低い（日常的な保守管理及び経過観察により対応）。</li> <li>法定点検での是正報告がない，又は是正事項が既に改善されている（改善予定も含む）。</li> <li>スポーツ施設の安全対策がなされている。</li> </ul>	→良
<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的な劣化・不具合等，若しくは著しい劣化・不具合等の事象が確認され，全面的な補修若しくは改修が必要である。</li> <li>劣化・不具合等の事象により，重大な事故，施設の利用制限，又は緊急に補修若しくは改修が必要である。</li> <li>法定点検での是正報告があり，是正が長期間放置されている，若しくは重大な事故，施設の利用制限が想定される。</li> <li>重大な事故の恐れがある安全に関する対策が実施されていない。</li> </ul>	→劣

表 3-6 評価基準の参考事例

指標	評価基準
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に健全である。</li> <li>緊急の修繕の必要がないため，日常の維持保全で管理するもの。</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に健全だが，部分的な劣化が進行している。</li> <li>緊急の補修の必要性はないが，維持保全での管理の中で，劣化部分について定期的な観察が必要なもの。</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に劣化が進行している。</li> <li>現時点では重大な事故にはつながらないが，利用し続けるためには部分的な補修，若しくは更新が必要なもの。</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に顕著な劣化がある。</li> <li>重大な事故につながる恐れがあり，施設の利用禁止あるいは，緊急な補修，若しくは更新が必要とされる。</li> </ul>

出典：「公園施設長寿命化計画策定指針（案）」（平成 24 年 4 月国土交通省都市局公園緑地・景観課）

（「経済性」の評価）

- ・ 「安全性・機能性」の評価において「劣」と評価された施設について、「経済性」に関する評価を行う。
- ・ 「経済性」の評価については、表 3-7 のような考え方にに基づき、「良」「劣」の評価を行う。改善コスト（※1）、維持管理コスト（※2）、利用料金収入（※3）、等を総合的に評価し、施設の方向性について「改善」又は「改廃」を検討する。
- ・ 各費用の評価手法としては、例えば相対評価を行う方法や、財政面からかけられる費用（目標値）に対して、実際にどの程度の費用がかかっているかの乖離を評価する方法等が考えられる。
- ・ 収支バランスについては、施設の更新修繕や機能改修・耐震改修のみではなく、運営維持管理方法の見直しにより改善される可能性もあるため、評価に当たっては留意する必要がある。

※1：改善コスト：施設の機能改修や耐震改修に必要となる費用を指す。詳細なコスト算出ができない場合、施設の現況評価が低い施設や、竣工年が古くこれまで大規模改修等を実施していない施設は、改善コストが多いと評価できる。

※2：維持管理コスト：今後発生が見込まれる更新修繕費、運営管理費、光熱水費・通信費の費用を指す。

※3：利用料金収入：施設利用者から徴収する料金等を指す。

表 3-7 「経済性」評価の評価基準

評価基準	評価
・ 改善コスト，維持管理コストの発生が標準よりも少ない。 ・ 収入が多く，今後も施設利用が見込める。 ・ 維持管理コストが多く，収入も少ない施設であるが，維持管理・収入の運用面での見直しの可能性がある。	→良
・ 改善コスト及び維持管理コストが多く，収入も標準よりも少ない施設で，維持管理・収入の運用面での見直しの可能性がない。 ・ 相対的，若しくは目標値に対して，著しく状況が悪い。	→劣

.

## (2) 施設の整備手法の検討

解説)

- 施設の方向性が「維持」又は「改善」となった施設（屋内施設）は、「耐震性」の評価を行い、施設の整備手法について検討を行う。

（「耐震性」の評価）

- 「耐震性」の評価手順は、図 3-5 に示すとおりとする。
- 「設計時の耐震基準の確認」において、いつの耐震基準により設計されたかを確認する。耐震基準は1981年（昭和56年）6月1日で変わるため、竣工日が近い場合は、建築確認申請の審査済証の完了日付で確認を行う。  
旧耐震基準で設計された建物は耐震診断の実施が必要であるため、その実施有無及び耐震診断結果を確認する。  
新耐震基準により設計された建物については、「耐震性」は問題なしと評価する。
- 耐震診断の実施が必要であるが実施していない建物は、現時点では「耐震性」を判断できないため、問題ありと評価する。
- 耐震診断を実施した建築物のうち、耐震改修の必要性がないと診断された建築物は、「耐震性」に問題なしと評価する
- 耐震改修が必要と診断された建築物のうち、耐震改修が未実施の建築物は、「耐震性」に問題ありと評価し、耐震改修工事の実施後に「耐震性」に問題なしと評価を変更する。

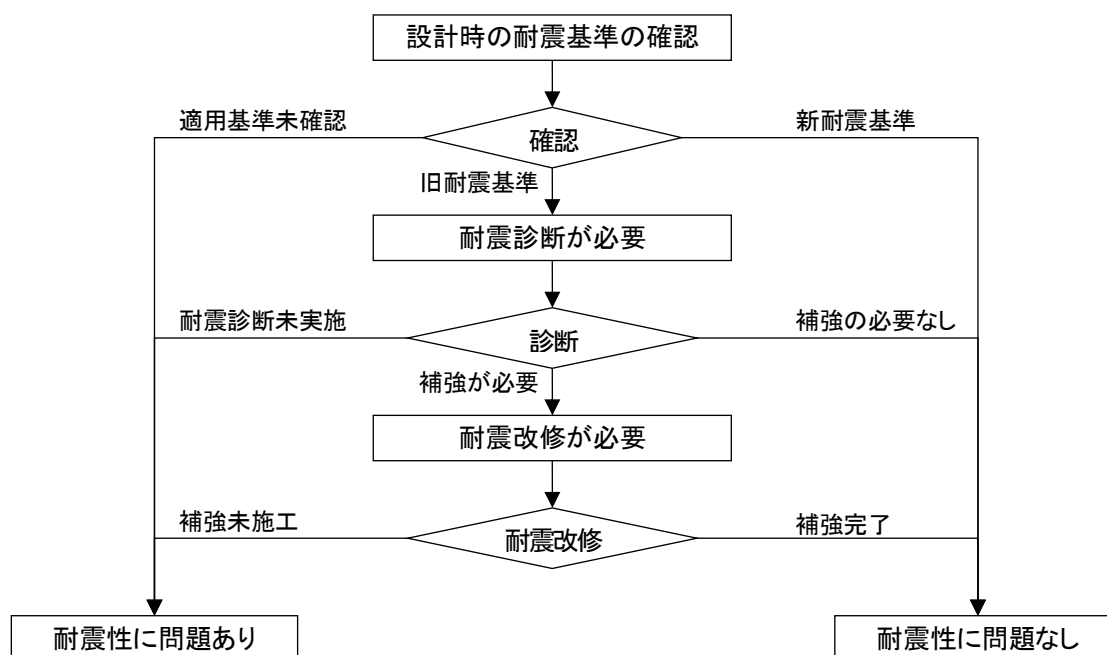


図 3-5 「耐震性」評価のフローチャート

(施設の整備手法)

表 3-8 施設の方向性及び整備手法の概要

方向性	整備手法	内容
維持	長寿命化	計画的に改修等の保全を行い，現在の施設をより長く使用する。
改善	機能改修	経年劣化への対応を目的に改修する。
	耐震改修	地震に対する安全性向上を目的に改修する。
改廃	再整備（改築）	現状の施設を解体し，現地若しくは別の敷地に新たに施設を整備する。
	廃止	施設を解体・撤去する。

- ・ 施設の方向性が「維持」となった施設は，「耐震性」の評価を実施し，耐震性に問題がある場合は「耐震改修」を実施する。耐震性に問題がない場合は，長寿命化を図りながら計画的に保全を実施し，建築物を適切に維持する。
- ・ 施設の方向性が「改善」となった施設は，「耐震性」の評価を実施し，耐震性に問題がある場合は，「耐震改修」を実施する。耐震性に問題がない場合は，「機能改修」を実施する。なお，「耐震改修」と合わせて，機能改修を実施することが効率的である場合は，同時に実施しても良い。
- ・ 屋外施設等の建築物として取り扱われない施設は，「耐震化」の評価は実施しなくてよい。施設の方向性で「維持」となった施設の整備手法は「長寿命化」，「改善」となった施設の整備手法は，「機能改修」とする。
- ・ 施設の方向性が「改廃」となった施設は，「再整備」若しくは「廃止」となるがこの判断については，「スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】」を実施することが望ましい。ただし，明らかに劣化が進行し評価が芳しくない施設に関しては，この評価で「廃止」と判断することは可能である。

### (3) 評価結果の取りまとめ

解説)

- 施設の現況評価を実施するに当たり、収集・整理された情報及び評価結果は、「スポーツ施設の現況調査シート」(図 3-2) によって施設ごとに取りまとめ、一元的に管理する。

基本情報				現況写真		
施設	施設名称	施設名称を記載			写真・備考	
	施設種別	施設種別(例: 体育館、プール、グラウンド等)を記載				
	屋内外の別	屋外・屋内施設の別を記載				
建設	竣工年	1999	年	写真・備考		
	供用開始年	1999	年			
	設計者	設計者を記載				
	施工会社	施工者を記載				
	運営形態	直営、委託、指定管理委託、PFI、包括管理等を記載				
	その他					
規模・構造	敷地面積	10,000	m <sup>2</sup>			写真・備考
	延床面積	10,000	m <sup>2</sup>			
	建築面積	10,000	m <sup>2</sup>			
	競技エリア面積	10,000	m <sup>2</sup>			
	構造	構造の種別を記載				
	PH階	1	階			
	地上階	3	階			
	地下階	1	階			
	その他					
競技	競技種目・面数(1)		面	競技可能な種目を記	写真・備考	
	競技種目・面数(2)		面	競技可能な種目を記		
	競技種目・面数(3)		面	競技可能な種目を記		
	競技種目・面数(4)		面	競技可能な種目を記		
	競技種目・面数(5)		面	競技可能な種目を記		
観覧	観覧席(固定)	1,000	席	写真・備考		
	観覧席(可動)	200	席			
その他の機能	照明設備	有無等記載				
	防災計画上の位置づけ	避難所、避難場所等の指定内容を記載				

施設の現況評価(1次評価)				
項目	現況評価	状況	判定	
安全性 機能性	安全性	A	状況について概要を記載	良/劣
	機能性	B	状況について概要を記載	
	法令適合性	A	状況について概要を記載	
	屋外運動施設	B	状況について概要を記載	
	安全対策	A	状況について概要を記載	
経済性	改善コスト	A	状況について概要を記載	良/劣
	維持管理コスト	A	状況について概要を記載	
	収入	A	状況について概要を記載	
	その他		状況について概要を記載	
耐震性	耐震基準	新/旧	状況について概要を記載	有/無
	耐震診断の実施	未/済	状況について概要を記載	
	耐震改修の実施	未/済	状況について概要を記載	
	その他		状況について概要を記載	

施設の方向性	維持 改善 改廃	整備手法	長寿命化 耐震改修・機能改修 再整備・廃止
2次評価の必要性		有/無	

その他特記事項

図 3-6 スポーツ施設の現況調査シート(参考)

### 3.4. スポーツ施設の環境評価

地方公共団体のスポーツ施設全体の方針に基づき、施設の現況評価に加え、スポーツ施設の提供・利用等の視点から評価を行い、個別施設の基本方針を定める。

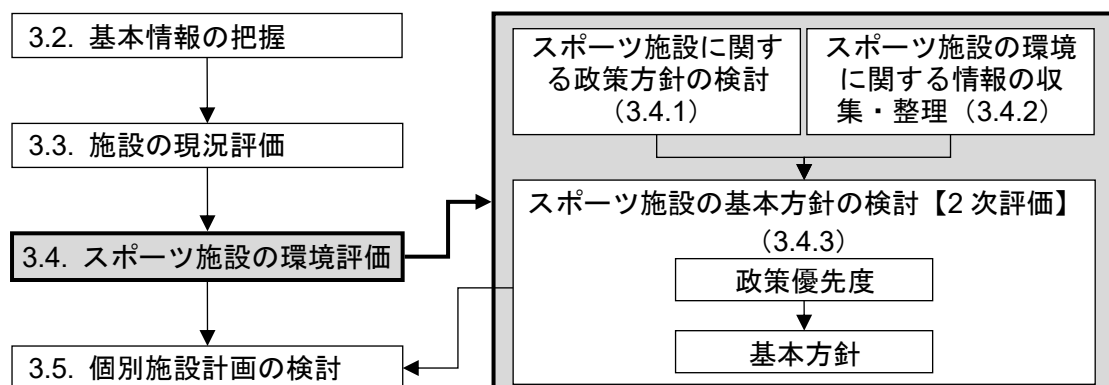


図 3-7 スポーツ施設の環境評価の流れ

### 3.4.1. スポーツ施設に関する政策方針の検討

地方公共団体が保有するスポーツ施設全体の総合的な考え方や方針について検討し、その結果を記載する。

解説)

- ・ 総合計画や地方スポーツ推進計画、公共施設等総合管理計画等の地方公共団体が定める上位・関連計画に基づくとともに、人口動態（人口増減や年齢別人口の推移）、各種競技の取組状況、地方財政の状況等を踏まえ、地方公共団体としてのスポーツ施設全体の更新・運営維持管理等の政策・施策の方向性や方針を検討し定める。
- ・ この際、「スポーツ施設のストック適正化に関する基本的な考え方」を十分考慮し、「② 目的に応じて施設の規模や仕様が異なる」ことを踏まえた施設の機能分担も勘案して、総合的に検討することが必要である。日本体育協会が作成している「スポーツ立国の実現」に向けた多様なスポーツ享受モデル（図 3-8）や、都市公園の配置の考え方（図 3-9）のように地区ごとに施設配置を考える方法等を参考にしつつ、地域における人口構成を踏まえて地域ごとに求められるスポーツのニーズを検証し、必要な施設を設定する方法等が考えられる。
- ・ また、社会体育施設以外の地域スポーツ施設（学校教育施設、都市公園の運動施設等）、近隣の地方公共団体が保有するスポーツ施設、大学スポーツ施設及び民間スポーツ施設との相互連携を考慮することが必要である。
- ・ 2次評価では、1次評価における施設単位での把握と合わせて、施設種別を単位とした検討が必要になる。この場合、体育・スポーツ施設現況調査における施設種別をもとに、特に、多くの地方公共団体が保有する施設について、形態や機能等を踏まえて表 3-9 のように設定することが考えられる。ただし、検討に当たっては、保有するスポーツ施設の数量や傾向を踏まえ、体育・スポーツ施設現況調査における施設種別を単独でストック適正化における施設種別として扱ったり、新たな種別を追加したりして差し支えない。

表 3-9 ストック適正化における施設種別の設定例

ストック適正化における施設種別	スポーツ体育施設現況調査における施設種別
グラウンド等	多目的運動広場、野球場・ソフトボール場、ゲートボール・クロッケー場、球技場
体育館	体育館
武道場	武道場、柔剣道場、柔道場、剣道場
水泳プール	水泳プール（屋外・屋内）
陸上競技場	陸上競技場
トレーニング場	トレーニング場
庭球場	庭球場（屋外・屋内）

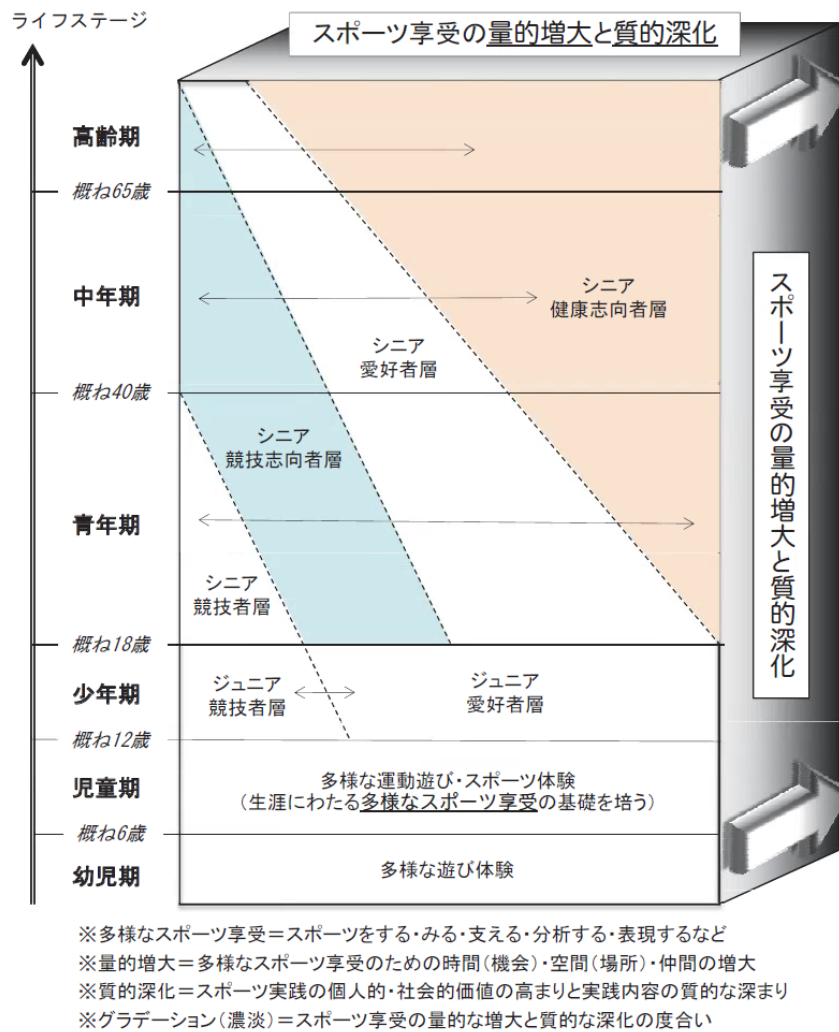


図 3-8 「スポーツ立国の実現」に向けた多様なスポーツ享受モデル

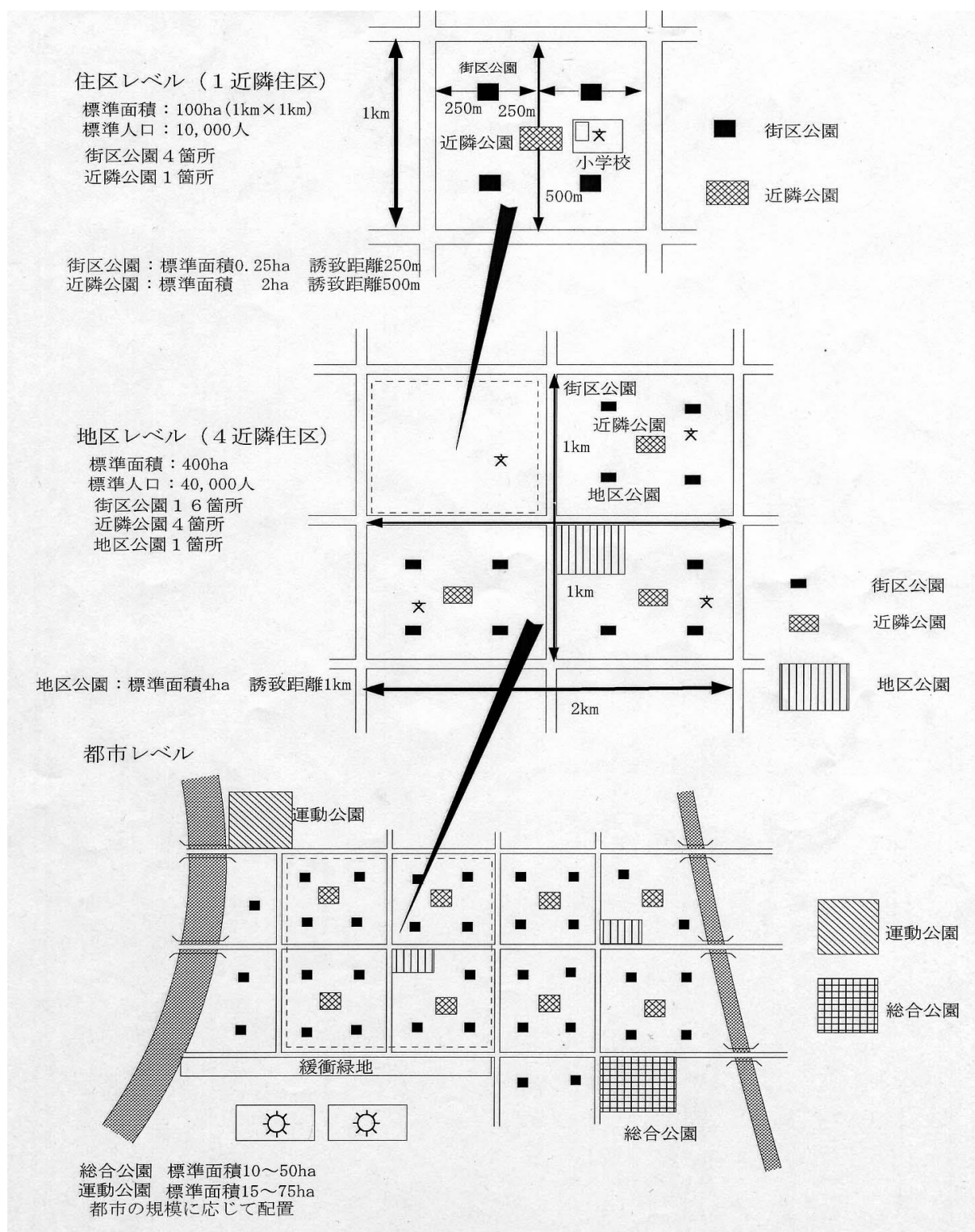


図 3-9 都市公園の配置の考え方

### 3.4.2. スポーツ施設の環境に関する情報の収集・整理

地方公共団体が保有するスポーツ施設の環境に関する情報を収集・整理し、その結果を記載する。

解説)

- ・ スポーツ施設の環境を明らかにするために、表 3-10 を参考とし、2 次評価に必要な情報について、スポーツ施設の利用・運営の側面から収集・整理する。

表 3-10 スポーツ施設の環境に関する情報（例）

項目	細目（例）	活用先
利用状況	利用人数，稼働率	政策優先度の検討
ニーズ	スポーツ環境に対する利用者・利用団体等のニーズ・満足度 性別，年齢及び障害の有無等の利用の特性に配慮した利用者ニーズや施設を利用していない住民等のニーズ	
競技種別	地域におけるスポーツの実施状況 スポーツ施設の特殊性や希少性	
整備目的 基準適合	施設の整備目的 施設で開催可能な大会基準等（全国大会，地方大会，中高の大会等）	
防災	地域防災計画上の位置づけ（避難所，避難場所，防災拠点等の指定）	
利用圏域	スポーツ施設の誘致圏の状況	政策優先度の検討 個別施設計画における総量コントロールや施設不足の解消の検討
施設分布	スポーツ施設の競技種別の地域別分布	

（利用状況）

- ・ 延べ利用者数を日常的に把握する。団体利用の場合であっても、延べ利用者数を把握する必要がある。政策優先度の検討に当たっては、延べ利用者一人当たり維持管理費を算出し指標として用いてもよい。また、利用者の固定化等の実態を把握するために、実利用者数も併せて把握する。
- ・ 延べ利用者数及び実利用者数については、地域で求められているスポーツ環境を各施設が提供できているか検証できるよう、できる限り性別，年代，居住地域，障害

の有無等，利用者属性を把握する。

- ・ 施設の稼働率を把握する。稼働率は利用可能枠数を分母，利用枠数を分子とするなど，細かく把握する必要がある。個人でチケットを購入して利用するような水泳プールや陸上競技場等の個人利用時間については，稼働率による評価ではなく延べ利用者数で評価する必要がある。

#### （ニーズ）

- ・ 利用者，利用団体を対象に，スポーツ環境に対するニーズや満足度を利用者アンケート調査等により収集・整理する。
- ・ 性別，年齢及び障害の有無等の利用の特性に配慮した利用者ニーズについては，属性を踏まえて個別に収集・整理する。また，現在の施設利用者のニーズのみでなく，施設を利用していない住民等のニーズの把握にも留意する必要がある。

#### （競技種別）

- ・ 「3.4.1 スポーツ施設に関する政策方針の検討」で策定した方針を踏まえ，地方公共団体におけるスポーツの実施状況等から，重点的にスポーツ環境を整備すべき競技種別があるかどうか記載する。
- ・ また，所管する施設が圏域で1箇所しかないなど，特殊性や希少性の有無について記載する。

#### （整備目的／基準適合）

- ・ 施設の整備目的について，施設ごとに利用実態も踏まえつつ，一定規模以上の大会等を開催する施設か，地域住民が日頃の運動のために利用する施設か（若しくはプロ興行を中心とした観るための施設か）等について検討する。
- ・ 大会等を開催する施設については，各施設で実施可能な大会について，競技団体の定める基準との適合や開催実績を踏まえて収集・整理する。

#### （防災）

- ・ 地方公共団体で定めた地域防災計画に基づき，各施設が発災時にどのような役割を果たす必要があるのか，避難所，避難場所，防災拠点等の指定の状況について把握する。
- ・ これらの指定の状況に応じて，現在の施設が要求される防災機能を果たせる施設・設備等を有しているのかについて防災部局と協議を行い，今後整備が必要な施設・設備等について確認を行う。

#### （利用圏域）

- ・ 利用状況において把握することとした利用者の居住地域に加え，施設利用時の記帳や利用者アンケート調査等により，移動距離や移動手段等を収集・整理し，各施設

の誘致圏や利用実態を把握する。なお、調査が過大になる場合には一定期間を定めてサンプリング調査としてもよいが、代表性が担保できる十分なサンプルを取得することに留意することが必要である。

(施設分布)

- ・ 地方公共団体内の各地区のスポーツ施設の分布状況を把握する。競技種別ごとに、利用可能な施設の過不足状況を整理する。

### 3.4.3. スポーツ施設の基本方針に関する検討【2次評価】

3.4.2 で収集した情報をもとにスポーツ環境を評価する。施設の方向性（1次評価）にスポーツ環境の評価結果を加えて基本方針を検討し、その結果を記載する。

解説)

(基本方針の概要)

- ・ スポーツ環境に関する情報に基づき、施設ごとに基本方針を定める。

表 3-11 基本方針の概要

基本方針	内容
(スポーツ施設としての)機能保持	現在の施設の機能を保持する。老朽化やそれに伴う維持管理費の増加に対応できるよう、計画的な対応方針を施設ごとに検討する。老朽化が激しいものについては建替再整備の時期や方法について検討する。
総量コントロール	将来的に維持管理し続けることができない施設について、廃止や転用の時期、方法について検討する。
施設不足の解消	スポーツ施設が不足している状態である場合、利用可能なスポーツ施設を増やすことを目指す。

(基本方針の検討の流れ)

- ・ 「施設の方向（1次評価結果）」に、政策優先度を加味して、基本方針を検討する流れを図 3-10 に示す。

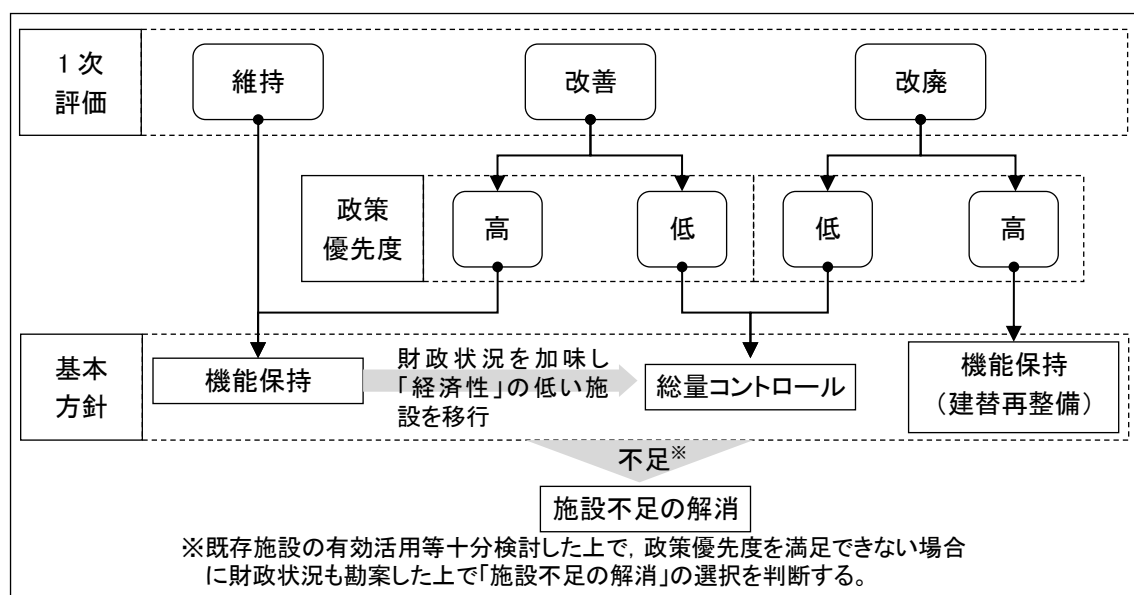


図 3-10 スポーツ施設の基本方針の検討（2次評価）のフロー

(政策優先度の検討)

- ・ 基本方針の検討に当たって、「政策優先度」を評価する（表 3-12）。
- ・ 政策優先度については、「利用状況」や「ニーズ」により定量的に評価することも可能であるが、できる限りスポーツに関する全体方針とスポーツ環境に関する情報に基づき、総合的に検討することが望ましい。

表 3-12 政策優先度の評価基準

評価基準（例）	評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設利用が多い。</li> <li>・ 現在の施設利用者の満足度が高い。</li> <li>・ 運営や施設機能の向上により、大幅に利用状況が改善される見込みがある。</li> <li>・ 障害者スポーツが盛んに行われている。</li> <li>・ 圏域にそのスポーツの実施場所がなく、希少性が高い。</li> <li>・ 整備目的が明確で、目的に合致した利用が継続的に行われている。</li> <li>・ 地域防災計画において、災害拠点や避難施設としての指定されており、代替できる施設がない。</li> </ul>	→高
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設利用が少ない。</li> <li>・ 現在の施設利用者の満足度が低い。</li> <li>・ 特定の団体が利用し、実利用者が少ない。</li> <li>・ 周辺の人口動態等を踏まえると、運営や施設機能の向上を図っても利用状況の改善の見込みがない。</li> <li>・ 整備目的や施設内容と利用実態が整合していない。</li> <li>・ 学校開放等の既存施設の活用により、現在の利用を代替できる。</li> <li>・ 地域防災計画において、災害拠点や避難施設としての指定されていない。若しくは、指定されているが、近隣に代替できる施設がある。</li> </ul>	→低

(基本方針の検討)

- ・ 1次評価が「維持」となった施設は、基本方針を「機能保持」とする。
- ・ 1次評価が「改善」若しくは「改廃」となった施設は、政策優先度の評価を行う。
- ・ 1次評価が「改善」で、政策優先度が「高」の施設は、基本方針を「機能保持」とし、引き続きスポーツ施設として使用していく施設とする。政策優先度が「低」の施設は、基本方針を「総量コントロール」とし、施設の削減、転用等の検討を行う施設とする。
- ・ 1次評価が「改廃」で、政策優先度が「高」の施設については、施設の状態が悪く、改善には相当の費用がかかる可能性があるため、基本方針を「機能保持（建替再整備）」とする。政策優先度が「低」の施設については、基本方針を「総量コントロール」とし、施設の削減、転用等の検討を行う施設とする。

- ・ なお、基本方針を「機能保持」とした施設であっても、地方公共団体の財政状況により、維持可能な財源確保が困難と判断された場合は、「経済性」の低い施設を優先に「総量コントロール」へ移行することができる。

### 3.5. 個別施設計画の検討

スポーツ施設の基本方針に基づき、個別施設に適用可能な手法及び今後の行動計画を検討し、個別施設計画として取りまとめる。

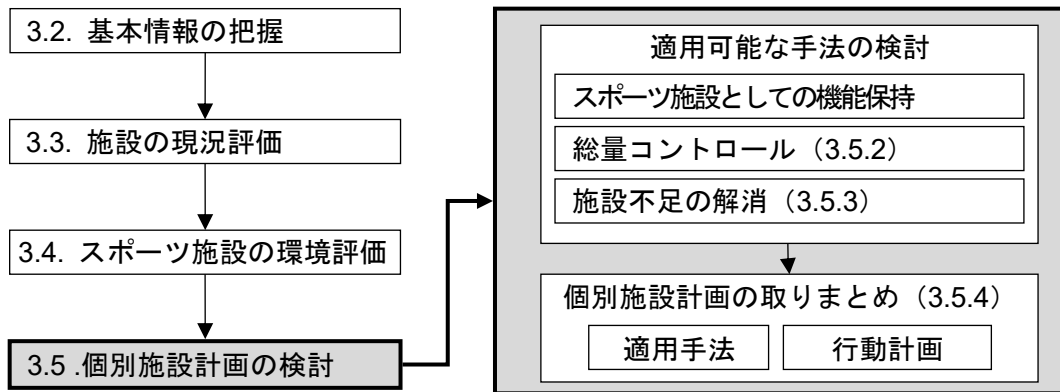


図 3-11 個別施設計画の検討の流れ

解説)

- ・ 「スポーツ施設の基本方針の検討【2次評価】」に基づき、1次評価と政策優先度を2軸とするマトリクスに整理すると図 3-12 に示すとおりとなる。なお、このマトリクスは、施設種別ごとに作成する。
- ・ このマトリクスを踏まえ、施設単位ごとに適用可能な手法を検討する。1つの施設単位に複数の施設種別が含まれる場合には、各マトリクスを総合的に検証し、適用手法を検討する。
- ・ 表 3-10 の「利用圏域」や「施設分布」等に基づいて、スポーツ施設の特徴や偏りといった地域性を加味した上で、「総量コントロール」や「施設不足の解消」における適用可能な手法の検討を行う。
- ・ 各施設について、適用手法の留意事項を踏まえて実施内容と実施時期を検討し、行動計画（アクションプラン）を作成する。

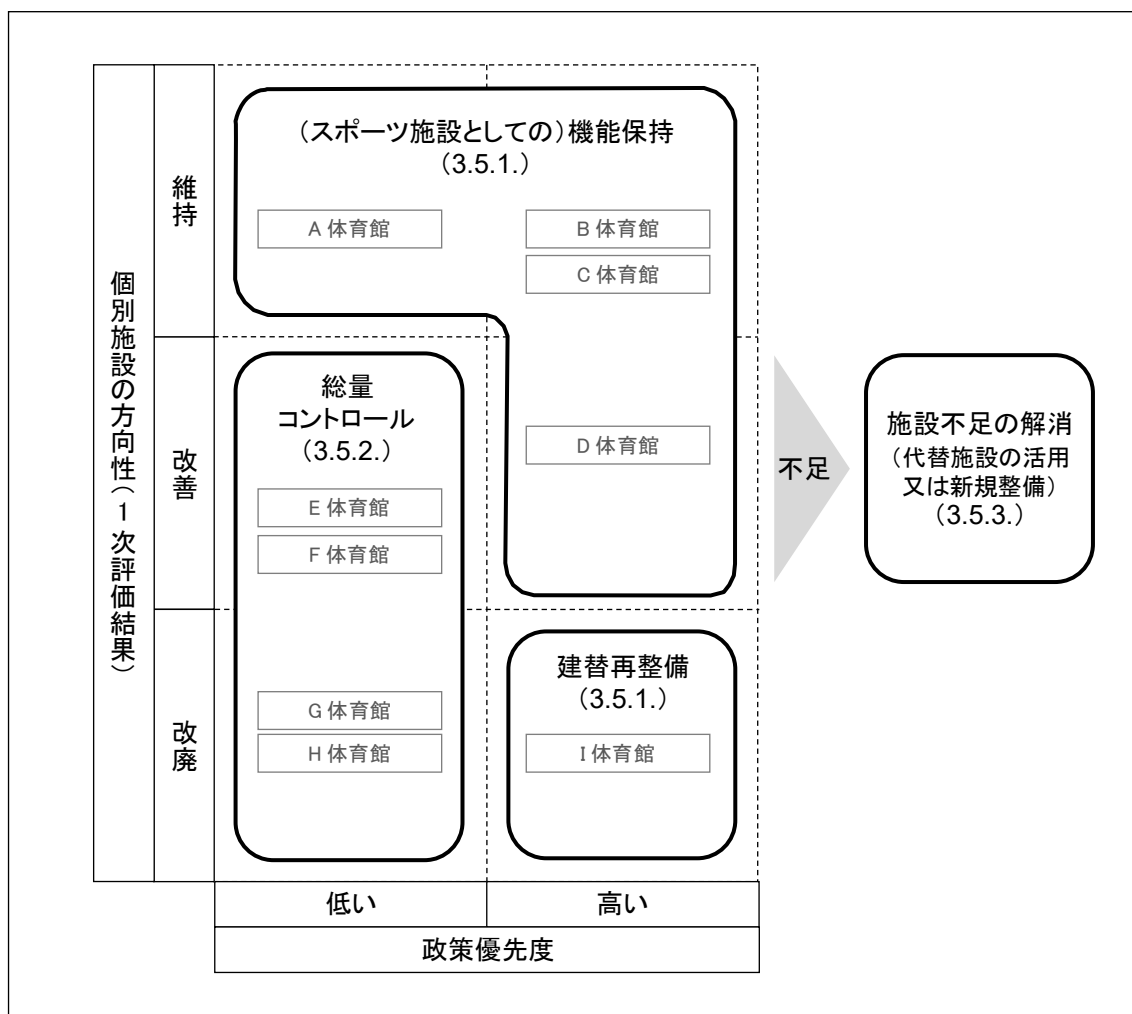


図 3-12 スポーツ施設の基本方針（2次評価）のマトリクス

### 3.5.1. スポーツ施設としての機能保持

解説)

- ・ 「(スポーツ施設としての) 機能保持」における適用手法の考え方を図 3-13 及び表 3-13 に示す。
- ・ 「長寿命化」「機能改修」「耐震改修」は、施設の方向性(1次評価)の結果に基づき選択する。
- ・ 1次評価の結果から「改廃」となった施設のうち、政策優先度が高い施設については、「建替再整備」とすることができる。

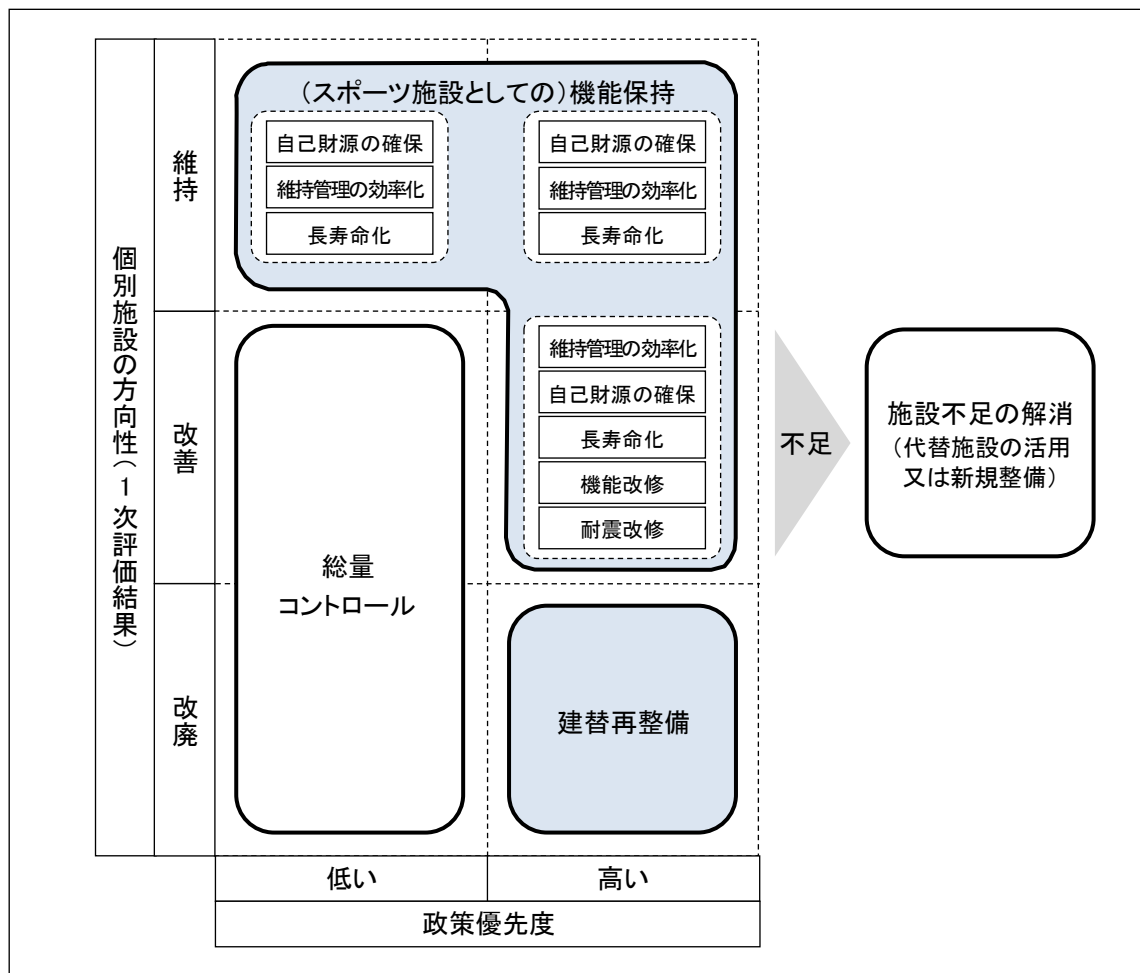


図 3-13 「スポーツ施設としての機能保持」の適用手法

表 3-13 「機能保持」の適用手法

手法	内容	解説
財源の確保	地方公共団体の財源以外での財源確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間のノウハウが最大限発揮されるような自由度の高い指定管理制度・コンセッションを導入し、施設の収益性を高め、その収益を投資して施設の維持管理や機能更新を図る。</li> <li>・ 施設の利用料金の見直しや、施設の維持管理に充当する寄附や基金の設置等を行う。</li> </ul>
維持管理の効率化	効率的な運営方法や管理方法を取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定管理者や包括管理委託等により、民間のノウハウによる効率的な管理運営を図る。</li> <li>・ 予約システムや窓口業務の IT 化、施設管理の IT 化による光熱水費等の削減を図る。</li> </ul>
長寿命化 (計画的保全)	建物の耐用年数を定め、その期間適切な施設の保全が行われるよう計画的な対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保全計画の策定等により保全に関する業務の効率化を図る。</li> <li>・ 事故等の施設に起因するリスクを回避する（予防保全）。</li> <li>・ 保全コストの平準化により、計画的・効率的な保全を実現し、ライフサイクルコスト（LCC）の削減を図る。</li> </ul>
機能改修	経年劣化や社会的劣化に対応した改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設の構造体、仕上げ、設備等の経年劣化に対応した改修を行う。</li> <li>・ 設備システムや附帯設備（トイレ、シャワー、更衣室等）等の陳腐化、利用者ニーズの変化への対応等、社会的劣化へ対応するための改修を行う。</li> <li>・ 改修に当たっては施設の運営者のニーズを十分に把握し、利用者数や利用料金等による収入の増加を想定した適切な投資を行う。</li> </ul>
耐震改修	建物の耐震性を確保するために改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の耐震基準に対する耐震性能を満たしていない施設について、耐震改修を行う。</li> </ul>

手法	内容	解説
建替再整備	同等の機能を有する施設を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化が進んでいるが政策優先度の高い施設については、建替再整備を行う。</li> <li>・この際、PPP/PFIなどの民間資金を活用した事業スキームの検討、将来の人口や財政見通しを踏まえランニングコストを想定した持続的な施設設計、運営者の収益性の確保が期待できる使いやすい施設内容検討等を通じ、将来にわたって適切なストックとなるよう十分に検討を行う。</li> </ul>

### 3.5.2. 総量コントロール

解説)

- ・ 「総量コントロール」における適用手法の考え方を図 3-14 及び表 3-14 に示す。
- ・ 個別施設の方向性が「改善」となった施設について、表 3-10 の「利用圏域」や「施設分布」等に基づく「地域性」（必要性やニーズ等）を勘案し、集約化・複合化・用途転用の可能性がない場合は、改修費をかけずに「廃止」とする。

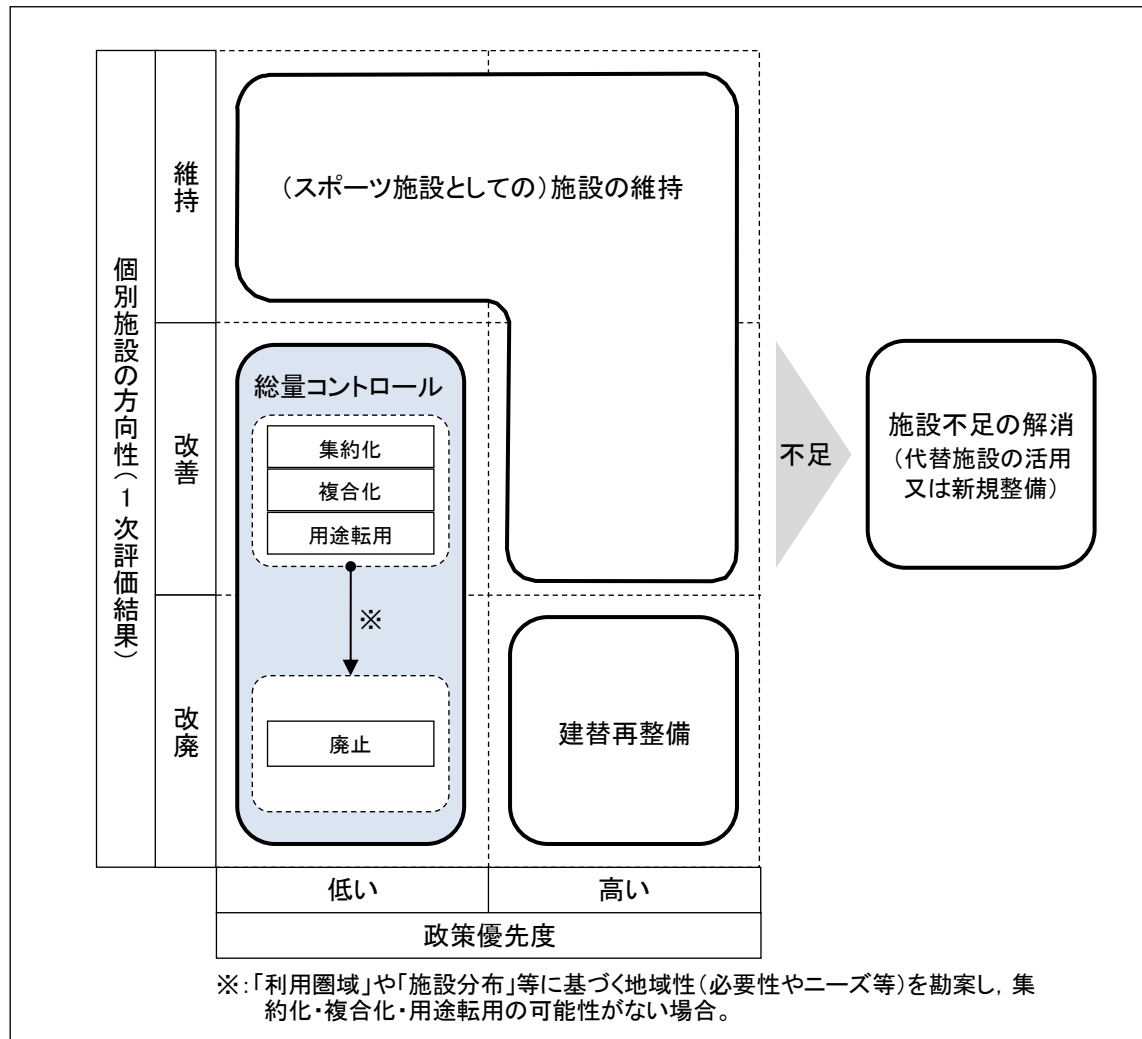


図 3-14 「総量コントロール」の適用手法

表 3-14 「総量コントロール」の適用手法

手法	内容	解説
集約化	既存の同種の施設を統合する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同種の施設があり，利用状況や立地を踏まえて，一つに集約した場合でも，利用者ニーズを満たすことができる等，集約化の可能性がある場合には積極的に集約化を図る。</li> <li>・将来の維持管理の財源確保が難しい場合には，同種の施設の集約化を図りつつ，集約化した施設の運営改善や機能更新により，スポーツ環境の質の低下を最小限にするよう配慮する。</li> </ul>
複合化	スポーツ施設以外の施設の機能を有した施設と複合化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文教施設等，周辺の公共施設の改築などとあわせて，複合化を図る。</li> <li>・スポーツ施設とは異なる機能を含んだ施設になるため，複合する施設の事業所管部局や財政部局等と調整する。</li> <li>・複合化に際しても，集約化や建替再整備と同様に，スポーツ環境の質の確保や将来にわたって適切なストックとなるよう計画する視点が重要である。</li> </ul>
用途転用	施設を改修し，他の施設として利用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設として維持していく優先度が著しく低く，改修しても利用の見込みが低い場合等で，周辺でスポーツ以外の機能が強く要請されている場合には，用途転用を検討する。</li> <li>・転用用途の所管部局や財政部局等と調整する。</li> </ul>
廃止	施設を解体・撤去する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設として維持していく優先度が著しく低く，改修しても利用の見込みが低い場合等で，用途転用の必要性もない場合には，廃止を検討する。</li> </ul>

### 3.5.3. 施設不足の解消

解説)

- ・ 「施設不足の解消」における適用手法の考え方を図 3-15 及び表 3-15 に示す。
- ・ 表 3-10 の「利用圏域」や「施設分布」等に基づく「地域性」を勘案し、代替施設となり得る施設が周辺に存在しない場合や代替施設を活用しても不足する場合は、「新規整備」を検討する。

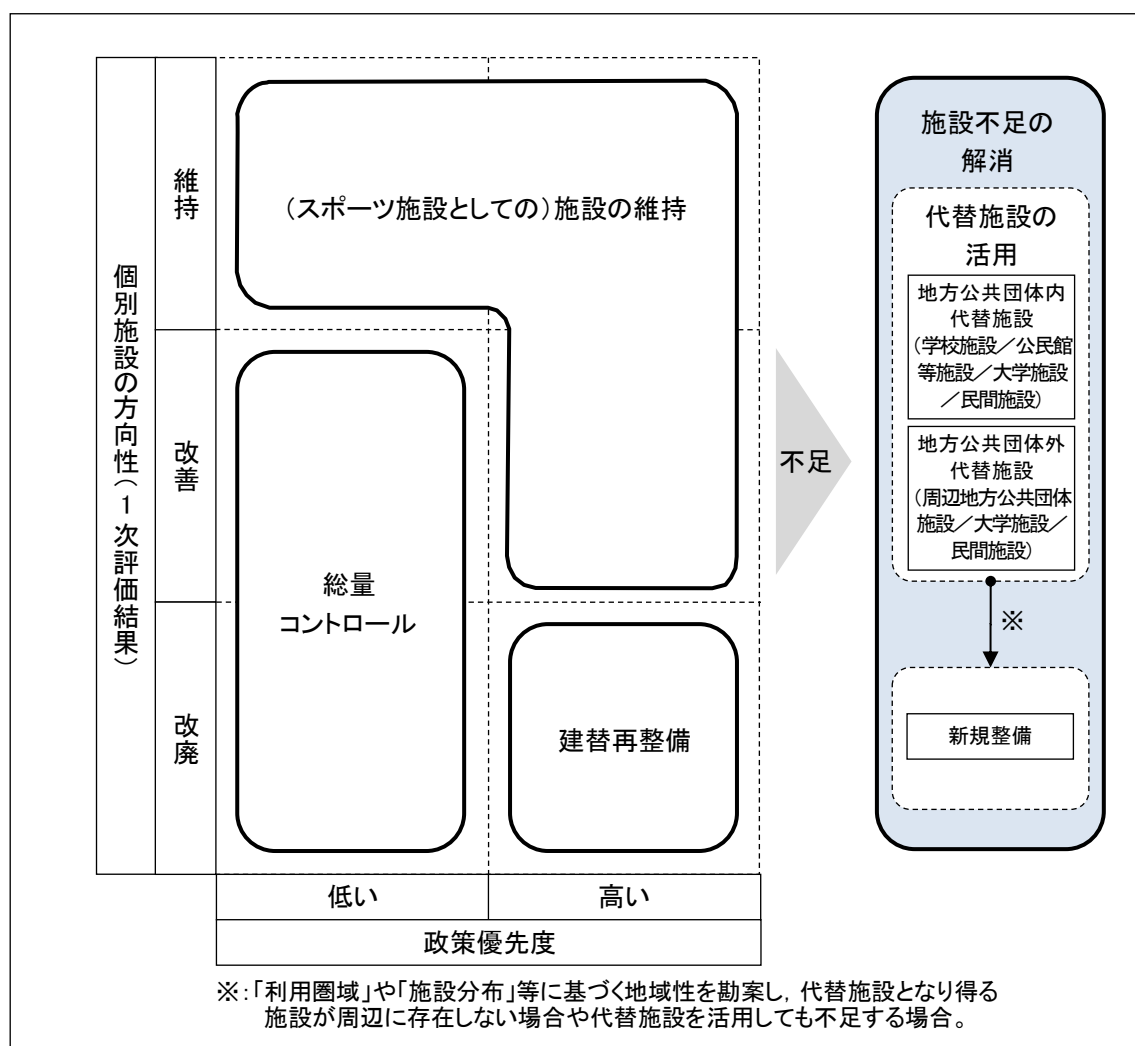


図 3-15 「施設の不足の解消」の適用手法

表 3-15 「施設不足の解消」の適用手法

手法	内容	解説
地方公共団体内の代替施設の活用	地方公共団体内の学校体育施設や公民館等のスポーツに活用できる施設、大学や民間のスポーツ施設等を、スポーツ環境として活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不足しているスポーツ施設の種別、種目、規模等を確認する。</li> <li>・不足するスポーツ施設の代替となり得る施設がどこにあるかを確認する。</li> <li>・学校体育施設を社会体育施設として管理を外部化し、授業や部活動の利用を優先したうえで、一般利用に開放する等、学校開放を最大限活用する。</li> <li>・公民館などをスポーツ環境として活用するには、施設の所管部局と調整の上、情報の一元化や予約システムの一体化等により利用を促進する等が考えられる。</li> <li>・民間のスポーツ施設を代替施設として活用する場合は、民間施設の管理者と調整する。例えば、施設の維持管理経費と比較して、民間施設の利用促進を行った方が効率的である場合などは、利用券の配布等を行うことも考えられる。</li> </ul>
地方公共団体外の代替施設の活用	隣接する地方公共団体の施設や民間施設を、一般市民のスポーツ施設の環境として活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不足しているスポーツ施設の種類、規模等を確認する。</li> <li>・不足するスポーツ施設の代替となり得る施設がどこにあるかを確認する。</li> <li>・代替施設となる施設の管理者と調整する。</li> <li>・近隣の地方公共団体が所有・運営するスポーツ施設の基本情報を共有し、広域的に連携してスポーツ施設を活用する方策を検討する。例えば、協定の締結や市民利用料金の相互適用等が考えられる。</li> </ul>
新規整備	新たに施設を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不足しているスポーツ施設の種類、規模等を確認し、既存施設や代替施設の活用を図っても適切なスポーツ環境を提供できないことが明らかである場合には、新規整備を検討する。</li> <li>・この際、PPP/PFIなどの民間資金を活用した事業スキームの検討、ランニングコストを想定し将来の人口や財政見通しを踏まえた持続的な施設設計、運営者の収益性の確保が期待できる使いやすい施設内容検討等を通じ、将来にわたって適切なストックとなるよう十分に検討を行う。</li> </ul>

### 3.5.4. 個別施設計画の取りまとめ

解説)

- ・ 個別施設毎に適用可能な手法を検討するとともに、今後の施設の運用，維持管理，整備に関する行動計画を作成し，個別施設計画として取りまとめる。

施設名	基本方針	適用手法	具体的な実施内容	スケジュール									
				2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2017 (H39)
A体育館	機能保持	長寿命化	・定期的な点検を実施し、不具合箇所がある場合は早急な対応を行う。	定期的な点検の実施									
C体育館	機能保持	長寿命化 自己財源の確保	・定期的な点検を実施し、不具合箇所がある場合は早急な対応を行う。 ・利用料金の見直しを行う。	定期的な点検の実施									
D体育館	機能保持	機能改修	・内外装、床等の劣化の改修を行う。 ・ユニバーサルデザインに基づくトイレや更衣室の整備を行う。	利用料金の検討・調整	新料金適用								
E体育館	総量コントロール	集約化	・近隣で老朽化が進んだF体育館を集約化する。		集約計画	住民・利用者との合意形成							
G体育館	総量コントロール	廃止	・行政サービスを停止し、施設を解体する。			廃止計画	住民・利用者との合意形成	解体工事					
I体育館	建替再整備	建替再整備	・同地で建替を行う。 ・再整備にあたって、機能の検討等を行う	再整備方針の検討	住民等との合意形成		設計		解体工事	工事			
X小学校体育館	施設不足の解消	地方公共団体内代替施設	・夜間および土日の施設利用を一般開放する。	所管部署との	供用開始								
〇〇市Z体育館	施設不足の解消	地方公共団体外代替施設	・隣接する〇〇市の体育館を〇〇市民と同条件で利用できるようにする。		調整・協定締結	利用開始							

図 3-16 個別施設計画の作成イメージ